

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301205	
事務事業名	図書館一般管理事業	
予算書の事業名	2. 図書館一般管理費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要（どのような事業か）				単 位	実績		計画				
施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。図書館業務全体の運営。					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対 象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 市民及び図書館利用者	➡	対 象 指 標	① 魚津市人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
				② 図書館利用カード登録者数	人	20,047	21,651	22,000	22,000	22,000	
				③							
手 段	<平成20年度の主な活動内容> ①学習室は、個人学習の場として提供した。②録音室は、朗読ボランティア（視覚障害者用朗読録音テープ作成）に貸出した。 ③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行った。 ④図書館ホームページや図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載した。⑤監視カメラの設置 *平成21年度の変更点 なし	➡	活 動 指 標	① 開館日数	日	283	284	282	287	289	
				② 学習室の席数	席	30	30	30	30	30	
				③							
意 図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 快適な施設を市民及び利用者に提供し、生涯学習の充実を図る。	➡	成 果 指 標	① 学習室の利用者数	人	10,979	11,917	12,000	120,000	12,000	
				② 研修室・視聴覚室の貸出件数（有料）	件	29	29	30	30	30	
				③ 入館者数	人	259,450	286,415	280,000	280,000	280,000	
そ の 結 果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 新図書館開館「平成17年3月25日」に伴い、生涯学習の提供の場として研修室・視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。				財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	552	526	434	434	434
					④一般財源	(千円)	27,669	28,438	28,705	28,705	28,705
					A. 予算(決算)額(①)～④の合計	(千円)	28,221	28,964	29,139	29,139	29,139
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	4	4	4
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,000	4,038	4,000	4,000	4,000
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	8,220	16,980	16,820	16,820	16,820
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	36,441	45,944	45,959	45,959	45,959
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,110	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 開館時間が平日は午後9時までとなり、県内の図書館では最長で、会社帰りの人も利用しやすいという声が寄せられている。 ゆったりと好きな本や人に出逢える滞在型図書館として市民に親しまれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
				● 把握している	➡	近隣の状況 富山市・滑川市・黒部市が学習室実施。高岡市は、複合施設内で学習室ほか貸室を実施している。					
				○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 市民が快適に図書館を利用できるようにするため、施設の適切な維持管理は必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	図書館法（昭和25年法律第118号）第2条及び第10条 魚津市立図書館条例（平成17年魚津市条例第4号）第1条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 委託業務については、業務内容を精査しコスト削減を行ってきた。また光熱水費等においても、適正な館内温度の維持に努めるなど、施設維持費の節減を行っている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 図書館建設後、年月が経過するにつれ、維持・管理に要する時間の増加が予想されるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 利用登録者すべてを対象とする施設であることから、特定受益者はいないと考えられる。ただし、研修室・視聴覚室の貸出しについては、利用料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 図書館法第17条に資料の利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も大きな変化はないと考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☒ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☒ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし。ただし、設備老朽化によるコスト増を抑えるため、委託業務を効率化することや、空調機器の保守の一部を職員が行うことが必要になると考えられる。	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

開館4年を過ぎたが、入館者等の利用者は開館初年から減ってはならず、公共施設としては異例の高い利用率を維持しており、当事者（図書館）としても驚いている。今後は修繕等の経費増が予想されるので予算措置が必要となってくることを覚悟しなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301206					
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業					
予算書の事業名	3. 資料収集保存事業					
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☒ 2. アウトソーシング		☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	社会教育施設の整備充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要（どのような事業か）			単位	実績		計画				
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者に提供する。利用者が求める新刊図書を中心に市民の生涯学習や生活、リクリエーションに資する資料を収集する。市民の財産となる郷土資料を収集する。カウンター（窓口）業務や書架や各コーナーの管理・運営。貸出、返却、予約など資料の貸し出しに関する業務。ＡＶブースや学習室、インターネット端末の貸し出しなど館内設備の貸し出しに関する業務。資料の照会や本の相談（レファレンス）。自館にない資料を図書館間で貸し借りする相互貸借に関する業務。団体貸出（学校、保育園などを除く）に関する業務。学校図書館司書と連携を図り、学校、保育園への貸出、相談、見学の対応、図書館刊行物の発行、資料の企画展示、延滞資料の督促事務、汚破損、紛失資料の賠償事務。										
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 市民及び図書館利用者	対象指標	① 魚津市の人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
			② 図書館利用登録者数	人	20,047	21,651	21,000	21,000	21,000	
			③							
手段	＜平成20年度の主な活動内容＞ 図書館資料の収集、保存、管理、提供。 ＊平成21年度の変更点 活動内容は、変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。	活動指標	① 入館者数	人	295,450	286,415	270,000	260,000	250,000	
			② 貸出冊数（個人）	冊	335,238	357,777	350,000	350,000	350,000	
			③ 貸出者数（個人）	人	83,728	86,075	86,000	86,000	86,000	
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 図書館を利用する市民が増える。図書館を利用している人が、たくさんの本を利用する。	成果指標	① 登録率（カード登録者数／人口）	%	43.10	47.00	45.70	45.70	45.70	
			② 利用者1人あたりの貸出冊数	冊	4.00	4.16	4.07	4.07	4.07	
			③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか） 明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫（私設）を基に大正15年魚津町立図書館（公設）設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。			財源内訳	①国・県支出金（千円）	0	0	0	0	0	
				②地方債（千円）	0	0	0	0	0	
				③その他（使用料・手数料等）（千円）	48	256	120	120	120	
				④一般財源（千円）	15,530	14,858	14,825	14,825	14,825	
				A. 予算（決算）額（①～④の合計）（千円）	15,578	15,114	14,945	14,945	14,945	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） コンピューター書誌・蔵書管理（図書館情報システム）により、多量、多様に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能性が増えた。 蔵書冊数148,502冊（H7）→170,944冊（H16）登録者数6,324人→12,103人 市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーム来館者への対応。 趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。				①事務事業に携わる正規職員数（人）	5	5	5	5	5	
				②事務事業の年間所要時間（時間）	5,100	5,342	5,100	5,100	5,100	
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）（千円）	20,451	22,463	21,446	21,446	21,446	
				事務事業に係る総費用（A+B）（千円）	36,029	37,577	36,391	36,391	36,391	
				（参考）人件費単価（円/年時間）	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 夜間の開館で来館しやすくなった。土日曜日の開館延長をしてほしい。カウンター対応の改善。うるさい利用者をもっと職員がしっかり注意しろ。（ご意見箱など）蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。			◆県内他市の実施状況	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄） （把握している）「富山県の図書館」（統計）、「図書館年鑑」などで、数値を把握している。年間貸出冊数は、平成18年度では同人口規模市の図書館では全国10位である。						
			● 把握している	➡						
			○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条及び第10条 魚津市立図書館条例（平成17年魚津市条例第4号）第1条	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 他の図書館事業、各種行事やボランティア活動を積極的にすすめることで来館者の増加が見込める。 市史編纂事業。市史編纂のため収集した資料を図書館郷土資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たすことができなくなる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 委託業務を増やす、開館時間や開館日数の減を図れば、人件費削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 図書館法第17条（公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。）による。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 公共図書館は、図書館法第17条（公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。）によりサービスを提供している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☒ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	図書館PRの推進	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し。	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

図書館の最も重要な活動指標は貸出冊数につる。全国の人口5万人以下の市町で貸出冊数が10位にランキングされており、図書購入費が同規模館の平均以下の財政危機の中では健闘している。市民の学習意欲と職員の方の努力の賜物といえよう。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 20 年度分に係る評価）

【1枚目】

事業コード	31301303	
事務事業名	図書館教養・普及事業	
予算書の事業名	4. 教養・普及事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要（どのような事業か）				単位	実績		計画					
歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室（古文書解読会・読書会など）の開催					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	➡	対象指標	① 魚津市人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000		
			②									
			③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 歴史講座（受講料無料）、ふるさと歴史講演会（受講料無料）、お話し会、こども向けイベントとしてお楽しみ会、おはなし玉手箱、図書館教室（古文書解読会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室）、おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部による発表会（ライブ・イン・ライブラリー） ※平成21年度の変更点 図書館シネマ倶楽部事業を統合 県図書館協会ナビゲーション事業の補助を受け、「図書館ふるさとアート事業」を実施する。	➡	活動指標	① 図書館教室開講数	回	72	71	71	71	71		
			② お話し会開催数	回	55	60	60	60	60	60		
			③ 各種集会回数	回	17	18	18	18	18	18		
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	➡	成果指標	① 図書館教室参加人数	人	657	789	750	750	750		
			② お話し会参加人数	人	1,014	1,605	1,600	1,600	1,600	1,600		
			③ 各種集会参加人数	人	889	973	1,000	1,000	1,000	1,000		
その結果	<施策の目指すがた> 図書館を市民にとって、身近で親しみやすい場所にする。本の閲覧・貸借だけでなく、生涯学習の場として活用してもらえるようにする。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか） 図書館教室は10年以上前から。お話し会、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりお話しコーナーができたことで、週1回の開催となった。お話し玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集会の開催が増えた。					財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
						②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
						③その他(使用料・手数料等)	(千円)	41	72	100	41	41
						④一般財源	(千円)	100	13	108	100	100
						A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	141	85	208	141	141
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 おはなし会やおりがみ教室など参加者が多い定番となる人気行事ができてきた。 駐車場が狭いため、集客が見込める時間帯、曜日に行事・集会ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	3	3	3	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	600	800	800	800	
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	3,208	2,523	3,364	3,364	3,364	
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	3,349	2,608	3,572	3,505	3,505	
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） お話し会は、固定客もあり、毎回来しみにされているとのこと。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。 ライブインライブラリーは、地域の高校生の活躍を紹介する事業として、マスコミ、来館者から好評を得た。					◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
					➡	○ 把握している	「富山県の公共図書館」（統計）により、おおまかな実施数などはわかるが内容や評価がわからない。					
						● 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動への参加している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育法 (昭和24年法律第207号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直して充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。また、21年度からは図書館シネマ倶楽部事業を統合し事業費の削減をしている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代等)
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 少ない負担で行事の満足度を維持することは内容を充実させればさせるほど難しくなると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☒ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	既存の教室、行事の内容を見直す。 新図書館開館5周年として行事を開催する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。 新規行事を企画する。(職員を講師とする事業など)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

この分野は年々予算を削減しており、職員が自前で実施している事業が多い。講師等も職員が務めるなど努力を重ねているが、職員の負担増は明白である。しかし、こうした事業の実施が入館者増や貸出冊数増に間接的貢献していることは明らかで、市民の図書館への親しみやすさの大きな要因であることも事実である。県、国その他の補助、委託事業の対象となるよう工夫しなければならない。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402207						部・課・係名等	コード1	09050100		政策体系上の位置付け	コード2	313013		予算科目	コード3	001100503		
事務事業名	はじめての絵本事業						部名等	(教育機関)				政策の柱	第3章 人・文化を育むまち				会計	一般会計	
予算書の事業名	5. はじめての絵本事業						課名等	図書館				政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり				款	10. 教育費	
事業期間	開始年度	平成15年	終了年度	21年予定	業務分類	5. ソフト事業	係名等	図書係				施策名	3. 生涯学習の推進				項	5. 社会教育費	
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☐ 3. 負担金・補助金		☒ 4. 市直営		記入者氏名		沖本 信子		区分		生涯学習		目	3. 図書館費	
							電話番号		0765-22-0462		基本事業名		参加しやすい学習環境づくり						

事業概要（どのような事業か）					単位	実績		計画					
絵本を通して、赤ちゃんと保護者が、楽しい時間を分かち合うことを応援する子育て支援及び家庭教育推進事業。市健康センターで実施される4ヶ月児健診に参加したすべての赤ちゃんとその保護者に読み聞かせのアドバイスをを行い、絵本をプレゼントする。なお、イギリスではじまったこのような取り組みをブックスタートという。						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 4ヵ月児とその保護者				対象指標	➡	① 4ヵ月児と保護者数	人	369	361	400	400	400
						②							
						③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・4ヵ月健診時でのボランティアによる読み聞かせ ・ブックスタートボランティアの募集 ・ボランティアと職員の研修 ・おすすめ絵本のリスト作成				活動指標	➡	① ブックスタートバック配布数	個	369	361	380	0	0
	*平成21年度の変更点 配布する絵本冊数の変更（2冊→1冊）、絵本在庫分を配布し、在庫がなくなった時点で絵本の配布を中止する。					② 延べボランティア参加者数	人	153	188	160	0	0	
						③ 研修会開催数	回	1	1	1	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①絵本を通して親子のスキンシップを図ることができる。 ②本が持つ人間性を豊かにする特性を理解できるようになる。				成果指標	➡	① 読み聞かせでスキンシップを図れた親子の数と割合	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						② 本の持つ特性を理解できた保護者の数と割合	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
						③							
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児の教育内容が充実し、健全な心身が育成されています。				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成13年12月に子どもの読書活動推進法ができて、子どもと読書を通じた子どものこころの健全育成が目指されるようになった。議会でも質問があり、子育て支援に対しての啓発の手段として有効であるとの判断から平成15年度から開始した。					財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
						②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
						③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
						④一般財源	(千円)	575	242	0	0	0	
						A. 予算(決算)額(①)～④の合計	(千円)	575	242	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年度末に魚津市子ども読書推進計画が策定された。知識を深め、心を豊かにする読書の良さについて、子どもたちを取り巻く親、学校、地域、行政がより関心をもつようになった。 市の財政難をうけ無料配布が困難。						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	0	0	
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	0	0	
						B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,233	841	841	0	0	
						事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,808	1,083	841	0	0	
						(参考) 人件費単価	(円/人時間)	4,110	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 保護者からは、4ヵ月のあかちゃんに読み聞かせの効果があるか不安だったが、実際にやってみるとしっかりと読み聞かせの効果があらわれ、驚いたといった声が届いている。アンケート実施した結果「絵本の好きな子に育ってよかった。」・「触れ合うきっかけになった。」等色々な良い意見を聞くことができた。 「無料で絵本を配るくらいなら、図書館の児童書を充実してほしい」という意見あり。					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
					● 把握している	➡	県内ではほかに4団体（高岡市、射水市、小矢部市、立山町）が実施している。						
					○ 把握していない								

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度小 ☐ 直結しない	説明 4ヵ月児とその保護者が意図の①絵本を通して親子のスキンシップを図ることができる。②本が持つ人間性を豊かにする特性を理解できるようにする。ことにより、結果の「未就学児の教育内容が充実し、健全な心身が育成される」に結びついている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果指標の①読み聞かせでスキンシップを図れた親子の数と割合 ②本の持つ特性を理解できた保護者の数と割合については、今後把握する必要がある。ボランティアの感触では、一定の成果はできていると考えられるが、まだ成果の向上余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。子育て経験豊かなボランティアの参加により、きめこまかな事業実施ができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 配布する絵本の見直しによる単価の減額、配布冊数の見直しにより事業費を削減できる。最悪絵本の無料配布をしなくても読み聞かせの実施で、保護者にブックスタートの意義を伝えることができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 時間の大半を占める絵本の配布をボランティアが行っている。職員が行うのは、事業の基幹部分のみでありこれ以上の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 4ヵ月児とその保護者に限られているが、検診時に実施するため対象者にはほとんど漏れなく配布できる。対象者全員への配布のため、受益者負担を求めることは難しい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 実施自治体は、無料で絵本を2冊配布しているが、県内2自治体は寄付を受けて実施している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☒ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり ☐ 有効性 ☐ 適切 ☒ 成果向上の余地あり ☐ 効率性 ☐ 適切 ☒ コスト削減の余地あり ☐ 公平性 ☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	⇒⇒⇒⇒⇒ 終了年度 平成21年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	配布する絵本がなくなるため、事業の内容を見直す。図書館ボランティア事業として実施する。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	図書館ボランティア事業として実施する。	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

子育て支援事業としては、それなりの評価があったが、図書館の基幹である図書購入費が削減せざるを得ない状況で、21年度から予算措置はしていない。貸し出す本も充分に買えない状態で本の無料配布はできない。ただし、ボランティアによる4ヵ月児に対する読み聞かせのデモンストレーションは継続する。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301208	部・課・係名等	コード1	09050100	政策体系上の位置付け	コード2	313013	予算科目	コード3	001100503
事務事業名	図書館シネマ倶楽部事業	部名等		(教育機関)	政策の柱	第3章 人・文化を育むまち		会計	一般会計	
予算書の事業名	6. 図書館シネマ倶楽部事業	課名等		図書館	政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成20年度	業務分類	5. ソフト事業		項	5. 社会教育費	
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営	係名等	図書係		目	3. 図書館費	
					記入者氏名	坪崎 正裕				
					電話番号	0765-22-0462				
					基本事業名	参加しやすい学習環境づくり				

事業概要（どのような事業か）				単位	実績		計画			
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 「市民」および市外からの図書館利用者	➡	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,600	46,600	46,600
				② 図書館入館者数（市内利用者も含む）	人	259,450	286,415	260,000	260,000	260,000
				③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 著作権者において館内上映を許諾されたDVDおよびビデオテープを使用。毎月第2日曜日の14：00より、図書館2階視聴覚室にて上映会を行う。 *平成21年度の変更点 図書館教養普及事業に統合	➡	活動指標	① 上映会開催数	回	22	15	0	0	0
				②						
				③						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 「市民」および市外からの図書館利用者が、映画を鑑賞する機会をもつこと。また、映画に対する関心を高めること。	➡	成果指標	① 上映会来場者数	人	289	170	0	0	0
				② A V（視聴覚）資料貸出し件数	件	30,683	29,583	27,000	25,000	25,000
				③						
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちている		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成16年10月、魚津ライオンズクラブより、新図書館での上映会用にと、ビデオテープ購入費用の寄付があったことがきっかけ。上映会は平成17年5月から開催。現在は図書館費よりDVDおよびビデオテープを購入して上映している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	542	277	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①)～(4)の合計	(千円)	542	277	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 上映権付きビデオの販売が減少しているため、新規購入のビデオの上映が困難になりつつある。また、予算削減のため単体の事業として実施できなくなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	100	0	0	0
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	802	421	0	0	0
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,344	698	0	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/人時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 事業について、もっとPRを広げたらよいとの声があった。作品については良いものが多いとのこと。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	➡	映画の上映会については富山市立図書館をはじめ、県内の各図書館で行われているが、主として子ども向け映画が中心。当館のような名作映画の上映会は、他に滑川市が行っていたが、通常の行事で行っているのは魚津市のみ。				
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 市民が映画を観に行こうとすると富山市まで出かけるなければならない。市内においても映画という総合芸術に直接ふれる機会を設けるこの事業は、施策にたいして貢献する事業であると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 20年度についてもテーマに沿った作品を上映し、子ども向け作品の上映のときには図書館こどもだよりを活用するなどPRを行ってきたがまだまだ参加者の増加の余地があると考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養普及事業、他の図書館行事に当事業の映画上映会を組み合わせることで、より集客率の高い企画ができる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 21年度より教養普及事業に統合
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事業の業務にかかる時間のほとんどが映画の上映時間であることから、上映回数を削減し、人件費を削減することは可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 著作権法第38条第1項の規定により映画の有償上映を行う場合には、映像著作権者の許可を得なければならない。ほとんどの著作権者は有償での上映を認めていない (もしくは、多額の補償金が必要となる) ことから入場料の受益者負担を求めることは困難と思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 上記の理由により県下すべて無償上映を行っていると考えられるが、著作権法の改正の動きもあり、今後の動向を見極めたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		⇒⇒⇒⇒⇒⇒	終了年度 平成20年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	図書館教養普及事業に統合	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	図書館教養普及事業に統合	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

20年度は予算削減のあおりで回数を半分に減らしたが、21年度はさらに削減し、予算措置をおこなっていない。市民の教養と文化の向上に資する事業であったが、団体からの寄付金でスタートした事業であったため、休止は止むを得ない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301304	
事務事業名	図書館ボランティア事業	
予算書の仕事名	9. 図書館ボランティア事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	沖本 信子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	313013
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	3. 生涯学習の推進	
区分	生涯学習	
基本事業名	参加しやすい学習環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要（どのような事業か）					単位	実績		計画				
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 図書館ボランティア登録者	➡	対象指標	① 図書館ボランティア登録者数	人	52	75	74	75	80		
				②								
				③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各ボランティアの運営、紙芝居の実演講習会の実施、読み聞かせボランティアの新団体「ソロプチミストひまわりの会」の活動開始（H20.4～）、活動誌の発行 *平成21年度の変更点なし	➡	活動指標	① ボランティア学習会・研修会回数	回	25	27	20	20	20		
				② ボランティアが活動する行事回数	回	71	77	70	70	70		
				③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） ボランティアが主体的に活動できるようにするため、各活動に必要な知識や技能の習得と向上をはかる。楽しみややりがいを持って活動を行うことができる。	➡	成果指標	① ボランティア学習会・研修会参加人数	人	300	339	300	300	300		
				② ボランティアが活動する行事への参加者数	人	1,882	2,519	2,300	2,300	2,300		
				③								
その結果	<施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。 地域活動を通して活力ある地域づくりを進める。 社会教育施設の整備・充実。	➡	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 新図書館開館に伴い、既存のボランティア（絵本の読み聞かせ、朗読録音テープの作成、ブックスタート、バッグ作成）に加え、リサイクル図書の整理、書架整理のボランティア、活動誌編集の分野でボランティアを導入。平成19年度からおりがみ教室の運営補助のボランティアを導入。それまでもボランティア活動の運営業務はあったが、分野が多岐にわたることや登録者の人数が大幅に増加したことを考慮し、平成18年度からボランティア活動をより良い環境で、有意義に、そして長く継続してもらうため事業を予算化した。					財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 48 147 195	0 0 134 63 197	0 0 0 123 123	0 0 0 123 123	0 0 0 123 123
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 新図書館オープン時には、市民の関心も高く、ボランティア活動も積極的であるが、人々の関心が薄れた時にどれだけのボランティアの協力を得られるか心配である。できるだけ長く続けていただくためにも、楽しみややりがいのある活動となるよう職員のきめ細かなサポートが必要と考えられる。						①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費（②×人件費単価/千円） 事務事業に係る総費用（A+B） （参考）人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/人時間)	4 800 3,288 3,483 4,110	1 200 841 1,038 4,205	2 250 1,051 1,174 4,205	2 400 1,682 1,805 4,205	2 400 1,682 1,805 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ボランティア活動に対し、お茶やジュース等の飲み物だけでも欲しいとの声があり。 図書館ボランティアの活動（読み聞かせ、交流誌編集、朗読録音など）が新聞やテレビに取り上げられて、がんばっていると好評の声もあがっている。					◆県内他市の実施状況	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
					○ 把握している ● 把握していない		読み聞かせにはボランティアが参加している館が比較的数量あるようだが数字を把握していない。射水中央（旧小杉）が積極的に導入しているようである。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 図書館は、時間、場所の制約なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 外部講師を招いた研修会や勉強会によって、必要な技術を習得し、ボランティア活動に反映させることができる。職員とボランティア団体との連携を積極的に行い事業の内容の充実を図ることができる。登録者以外も参加できる研修会等を実施して、新規ボランティアを確保する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養・普及事業。各種行事やボランティア活動を積極的に行うことで、来館者の増加 (維持) が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の予算では、読み聞かせや朗読に関して講師を招いての研修会の開催が困難である。今後、ボランティア個人がより高度な技術や知識を身に付けるための講習会の予算が必要になると思われる。また、ボランティアが主体となる行事をする場合でも、材料費などの負担をボランティアに求めることができない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各団体が自立した活動を行うようになれば、職員の負担は減ると考えられるが、ある程度の期間、職員の援助・介入が必要である。ボランティア事業は始まったばかりであり、現段階での人件費の削減は望めない。ボランティアが独自に行事を行う場合でも、主体としての図書館職員の関与は必要であり、ボランティアが活発に活動するほど職員の負担は増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ボランティアから行政側が受益あり。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 円滑な活動のために、事務用品やお茶などの提供は必要ではないか。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	ボランティア参加の促進 (来館者・市民への呼びかけ)、参加しやすい活動メニューの作成。配布絵本がなくなることから「はじめての絵本事業」をボランティアの読み聞かせ活動とし、「図書館ボランティア事業」へ統合する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	既存ボランティア団体の自主的、安定的な運営。ボランティア参加者の増加、参加メニューの増加。(ボランティアが盛んになればなるほど、職員の関与も増加する。)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

図書館の各ボランティアグループの活動は新聞・テレビ等のマスコミにもしばしば取上げられ、注目度は高い。魚津市が実施しているボランティア事業の中ではかなり積極的な活動が認められ、成功例である、と思う。と、昨年も書いたがそのとおりである。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201104	
事務事業名	市史編纂事業	
予算書の事業名	1.市史編纂事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
実施方法	終了年度	平成23年度
	業務分類	5. ソフト事業
	〇 1. 指定管理者代行	〇 2. アウトソーシング
	〇 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050200
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	市史編纂室	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001100510
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	10. 市史編纂費	

◆事業概要（どのような事業か）				単位	実績		計画				
					19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 市民全体 魚津市に関する資料	➡	対象指標	① 人口	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000	
			②								
			③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市史編纂業務に活用するため、魚津市関連資料や他市町村史などの収集・整理業務を行った。 *平成21年度の変更点 市史編纂委員を任命し、市史編纂会議を行い具体的な編集方針・記載内容を決定する。原稿執筆の着手をめざす。	➡	活動指標	① 市史資料ファイル作成冊数	冊	0	11	120	200	200	
			② 市史資料調査回数（市内を除く）	回	2	7	15	10	5		
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻」の刊行により、現在の市史を補完する。また中学生でも読める「普及版」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。 市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編纂・原稿執筆に活用できるようにする。	➡	成果指標	① 市史編纂事業進捗度	%	1.00	5.00	25.00	65.00	100.00	
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。 なお、上記指標のうち平成19年度については「市史編纂準備事業」のものである。								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 平成16年4月市史編纂準備室が設置された。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	35	0	23	23	2,000
					④一般財源	(千円)	151	1,832	5,364	7,505	36,300
					A. 予算(決算)額(①)～④の合計	(千円)	186	1,832	5,387	7,528	38,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まると思われる。 また平成21年度はNHK大河ドラマ「天地人」で「魚津城の戦い」が紹介されることが予定され、市の史蹟への関心を持つ人が増えると考えられる。				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	2,200	2,000	2,000	2,000
						(千円)	802	9,251	8,410	8,410	8,410
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	988	11,083	13,797	15,938	46,700
					(参考) 人件費単価	(円/人時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 平成24年度に魚津市制60周年を迎える。その記念として、新しい市史の発刊が求められている。				◆県内他市の実施状況	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している ○ 把握していない		県内市町村のうち、「平成の大合併」を行った旧城端町（南砺市）・旧下村（新湊市）などが合併前の町村の記録を残すため、自治体史を発刊した。 単独市町村では、上市町・氷見市が近年「新上市町誌」「氷見市史」を発刊している。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 20 年度分に係る評価）

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 平成24年3月の刊行を目的に、適正な人員の配置、予算付けをすることで飛躍的な事業進展の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 図書館資料収集保存提供事業。図書館の郷土資料を活用することで市史の基礎資料を効率よく集めることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在は最低限の予算しかないため、工夫、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市史編集作業の進展に伴い、他機関や編集委員との調整業務及び資料収集や執筆原稿の校正に多くの時間を費やすことが予想され、削減の余地はないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。 既刊を販売中。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	平成21年度までに収集した資料を活用し、原稿の執筆及び校正作業を進める。	コストの方向性
	中・長期的（3～5年間）	平成24年3月を目標に「現代編」「図説編」の2冊の魚津市史を刊行する。	成果の方向性
			増加
			向上

★課長総括評価（一次評価）

20年度から初めて人と予算が措置された事業であるが、組織上の位置づけと専従職員がいなかったために、基礎資料の収集に専念した。人とお金さえあれば成功することが確実な事業だけに21年度以降の編集体制の充実に努めた。	二次評価の要否
	不要